

年金基金だより

—— 令和元年度決算版 ——



表紙写真＝ロンドン／タワー・ブリッジ

旭化成企業年金基金

〒882-0847 宮崎県延岡市旭町2-1-3
電 話：0120-681-835（フリーコール）
：0982-22-2427/2428（直通）
Email：kikin@om.asahi-kasei.co.jp
ホームページ：http://www.asahikasei-kikin.or.jp

令和元年度決算のお知らせ

7月10日に開催されました第41回代議員会で、当基金の令和元年度の決算および財政検証結果が承認されましたので、その概要をお知らせいたします。

■令和元年度の市場概況について

令和元年度は、2月以降のコロナショックによる景気後退懸念によるリスクオフ局面に入り株価が急速かつ大幅に下落しました。そのような環境下において、当基金の年金資産の運用利回りは、マイナス1.07%となりました。

年金経理

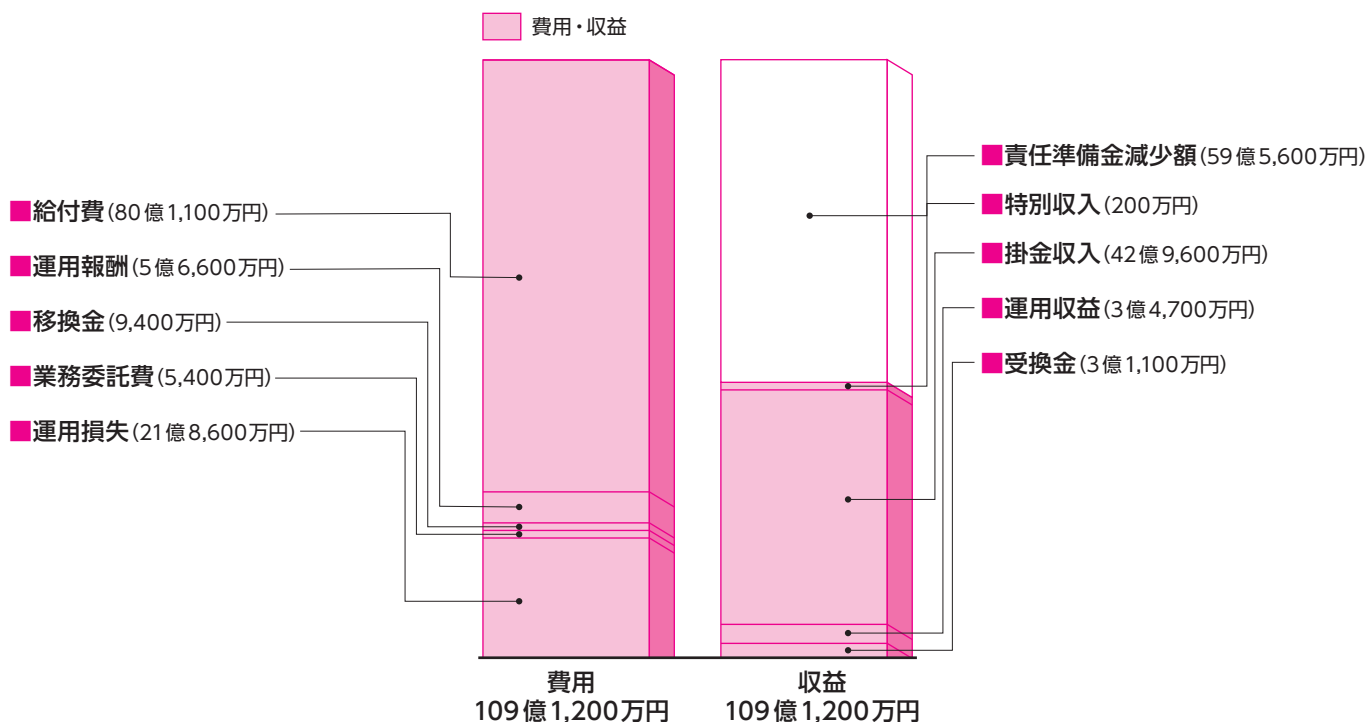
年金の給付や掛金の受け入れ、年金資産の管理運用などを行う経理です。

1年間の収支状況 (損益計算書)

59億5,600万円の責任準備金減少額が発生しました。

平成31年4月1日～令和2年3月31日

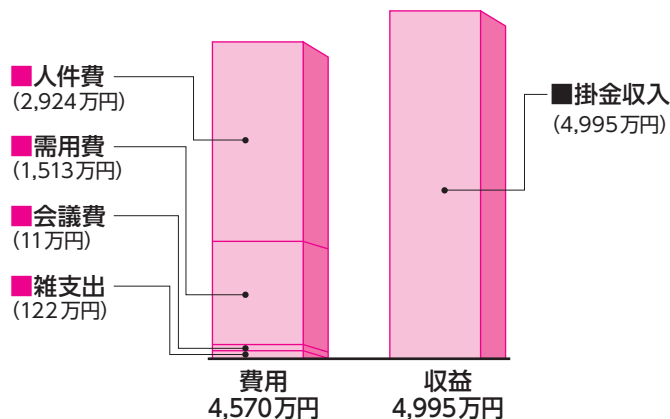
当年度決算(経常収支)では、支出総額が109億1,200万円に対し、収入は49億5,400万円となりました。今年度は18億3,900万円の運用損失が発生しました。



業務経理

業務会計

基金を運営するための経費を処理する会計です。各種費用の見直しを行い経費削減に努めました。



■年金資産の積立状況について

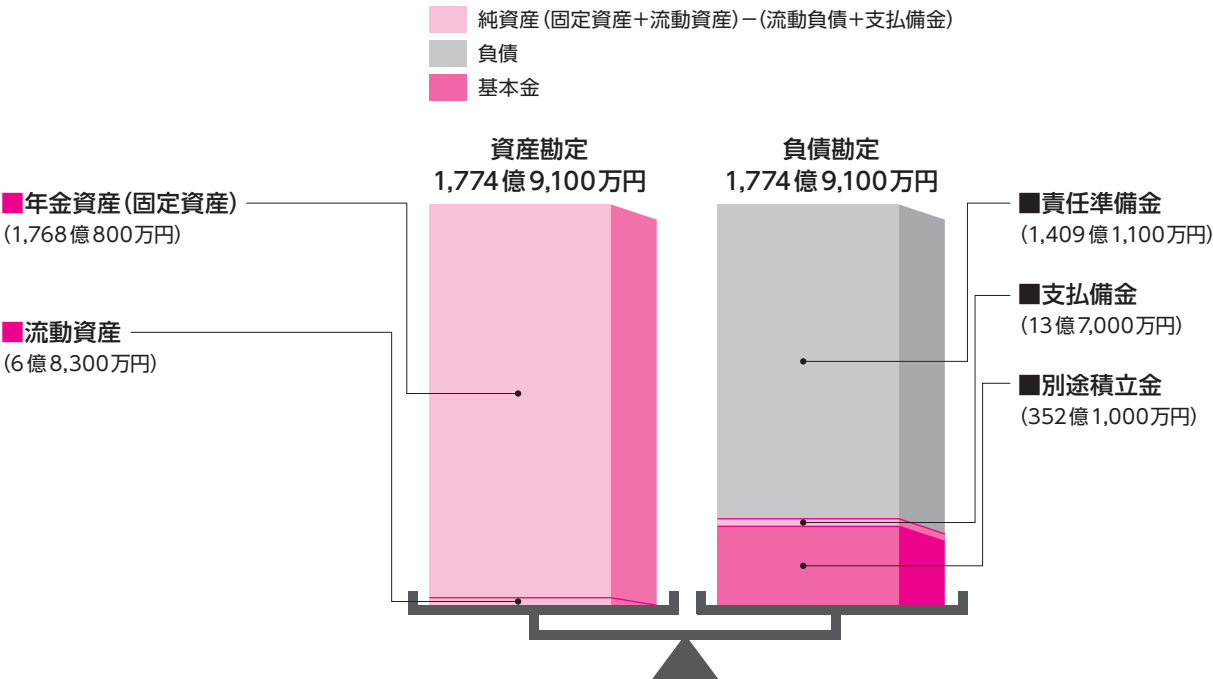
当年度の積立状況は、年金資産額(固定資産)が56億2,700万円減少し、1,768億800万円になりました。

資産と負債のバランス (貸借対照表)

年金資産(固定資産)は1,768億800万円となりました。

令和2年3月31日現在

当年度末における年金資産(固定資産)は、1,768億800万円となりました。一方、将来の年金給付のために積み立てられているべき責任準備金は1,409億1,100万円となっています。



基金では財政検証を実施しています

基金では、加入者・受給(権)者の皆さまの受給権保護のために、決算期ごとに年金資産の積立状況を2つの方法(継続基準、非継続基準)で検証しています。検証の結果、基準値をクリアしていない場合は、財政計画の見直し(変更計算)が必要になります。

■継続基準

将来の給付への備えに対して、財政計画上、現時点で保有しておくべき年金資産が積み立てられているかを検証します。

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{責任準備金}} = 1.24 \text{ (基準値: 1.0以上)}$$

●検証結果

純資産額が責任準備金を上回っており、基準値をクリアしています。年金資産は順調に積み立てられており、掛金の見直しを行う必要はないことが確認されました。

■非継続基準

現時点で基金が解散したと仮定した場合に、加入者・受給(権)者への年金給付を賄う年金資産が積み立てられているかを検証します。

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{最低積立基準額}^*} = 1.02 \text{ (基準値: 1.0以上)}$$

●検証結果

最低積立基準額に対する純資産額の割合が、基準値である1.0を上回っており、基準値をクリアしています。積立水準を確保するための措置を行う必要はないことが確認されました。

※ 最低積立基準額: 現時点で基金が解散したと仮定した場合に、加入者・受給(権)者の加入期間に見合った給付を賄うために必要な年金資産。

データで見る決算

年金経理

年金の給付や掛金の受け入れ、年金資産の管理運用などを行う経理です。
資産額は時価により、表示しています。

■貸借対照表(令和2年3月31日現在) (百万円)

資産勘定		負債勘定	
科目	決算額	科目	決算額
1. 純資産			
流動資産	683	流動負債	0
(預貯金)	(342)	(未払運用報酬等)	(0)
(未収掛金)	(341)	(未払業務委託費)	(0)
(未収受換金その他)	(0)	(預り金)	(0)
固定資産	176,808	支払備金	1,370
(信託資産)	(151,037)	(未払給付費)	(1,326)
(保険資産)	(25,770)	(未払移換金)	(44)
計	177,491	計	1,370
2. 負債			
		責任準備金	140,911
計	0	計	140,911
3. 基本金			
繰越不足金	0	別途積立金	35,210
当年度不足金	0	当年度剰余金	0
計	0	計	35,210
総合計	177,491	総合計	177,491

用語の説明

流動資産

現金や普通預金などと、当年度分の掛金収入などで、入金が翌年度になる分。

固定資産

年金給付のために積み立て、運用を行っている年金資産。

流動負債

当年度分の費用のうち、支払いが翌年度になる分。

支払備金

年金や一時金の支払時期が来ているが、実際の支払いが翌年度になる分。

責任準備金

年金給付のために、現時点で積み立てていなければならない積立金の必要額。

業務経理・業務会計

基金を運営するための経費を処理する会計です。

■損益計算書(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日) (千円)

費用勘定		収益勘定	
科目	決算額	科目	決算額
役職員給与	16,592	掛金収入	49,948
役職員諸手当	11,879	雑収入	0
旅費	769		
代議員旅費	0		
需用費	15,126		
会議費	106		
雑支出	1,223		
代議員会需用費	0		
代議員会会議費	0		
計	45,695	計	49,948

■繰越剰余・不足金の状況(令和2年3月31日現在) (千円)

科目	決算額	科目	決算額
前年度繰越不足金	0	前年度繰越剰余金	21,738
当年度不足金	0	当年度剰余金	4,253
計	0	計	25,991

- ・業務経理の掛金は、会社が拠出をしています。
- ・不測の事態に備えて、最低でも年間支出総額の12分の3(3か月分)が次年度繰越剰余金として期末に残る予算としております。

令和元年度 決算のお知らせ

■損益計算書(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

(百万円)

費用勘定		収益勘定	
科目	決算額	科目	決算額
1. 経常収支			
給付費	8,011	掛金収入	4,296
移換金	94	受換金	311
運用報酬	566	運用収益	347
業務委託費	54		
運用損失	2,186		
計	10,912	計	4,954
2. 特別収支			
特別支出	0	特別収入	2
繰入金	0	受入金	0
計	0	計	2
3. 負債の変動			
責任準備金増加額	0	責任準備金減少額	5,956
計	0	計	5,956
4. 基本金			
繰越不足金処理金	0	別途積立金取崩金	0
別途積立金積増金	0	当年度不足金	0
当年度剰余金	0		
計	0	計	0
総合計	10,912	総合計	10,912

用語の説明

給付費

年金や一時金を給付した額。

掛金収入

加入者と会社からの掛金。

移換金／受換金

基金を脱退・再加入した人の年金原資を、企業年金連合会とやりとりした分。

運用報酬

資産運用を委託する信託銀行、生命保険会社、投資顧問会社に支払った手数料・報酬。

業務委託費

基金が業務の一部を委託した機関に支払った手数料。

運用収益

年金資産を信託銀行や生命保険会社、投資顧問会社などの運用機関で運用して生じた収益。

特別支出／特別収入

雑収入や掛金の徴収不足分など。

〈基金の業務概況〉

(令和2年3月31日現在)

●加入者数

計	12,866 人
---	----------

●受給待期者数

裁定済待期者	125 人
未裁定待期者	210 人
合 計	335 人

●給付状況

老齢給付金	年金	8,328 件	6,067,679,100 円
	一時金	157 件	1,424,365,000 円
脱退一時金		74 件	133,272,200 円
遺族給付金		59 件	348,426,000 円

〈まだ年金を受け取っていない(受給待期者)方へ〉

令和2年度の第三年金の運用利率が0.1%に決定しましたので、お知らせいたします。なお、利率は下記により決定いたします。

利率：10年国債の応募者利回りの過去5年平均

※参考までに過去の利回りは右記の通りです。

令和元年度	0.2%	平成28年度	0.7%
平成30年度	0.3%	平成27年度	0.9%
平成29年度	0.5%	平成26年度	1.1%

令和元年度 資産運用結果レポート

運用利回りはマイナス1.07% 資産残高合計1,768億円

■令和元年度の当基金の運用結果

年度終盤の1月までは、各国中央銀行の利下げ等の金融緩和により債券・株式ともに価格が上昇しましたが、2月以降のコロナショックにより景気後退懸念によるリスクオフ局面に入り、株価が急激かつ大幅に下落しました。債券は大幅な利下げによる価格上昇とリスクオフ局面での買いによりプラスリターンとなりましたが、株式や不動産リートでの大幅なマイナスリターンの影響を受けました。

その結果、当基金の年金資産運用利回りはマイナス1.07%となりました。今後も安全かつ効率的な運用に努めます。

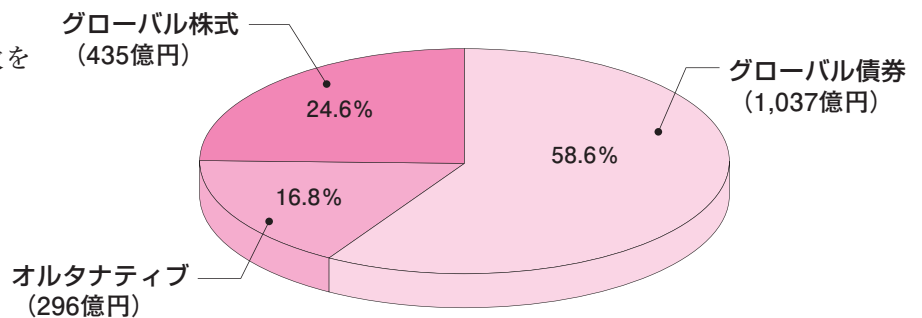
■令和元年度 資産構成別運用結果 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	当基金の収益率(a)	市場の収益率(b)	差異(a)-(b)
資産全体	▲1.07%	▲3.65%	2.58%
グローバル債券	2.48%	3.40%	▲0.92%
オルタナティブ	1.20%	▲12.21%	13.41%
グローバル株式	▲9.91%	▲12.96%	3.05%

■令和元年度末 資産構成割合

各資産に分散投資してリスク分散を考慮しながら運用しています。

時価残高
1,768億円



■基本ポートフォリオについて

当基金では、中長期的に必要な収益を確保するために最適な資産配分である「基本ポートフォリオ」を策定し、これを遵守しながら資産運用を行っています。(2018年度に見直しを行い、2020年3月末まで下の新基本ポートフォリオへの移行期としています。)

基本ポートフォリオは制度変更や大幅な人員構成の変化など、前提条件の大幅変更がない限りは5年程度は維持し、長期運用を行います。

■新基本ポートフォリオ

グローバル債券 55%	オルタナティブ※ 20%	グローバル株式 25%
----------------	-----------------	----------------

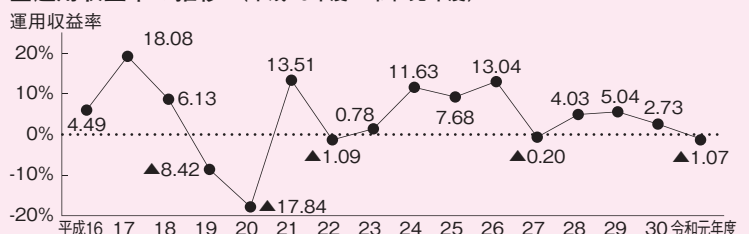
※オルタナティブとは債券、株式以外のことで、不動産、ヘッジファンドなどの資産。債券、株式との分散投資効果や収益源泉の多様化を期待しています。

基金の資産運用

年金資産は長期運用

資産運用は市場環境に影響をうけますので、単年度で見ると目標とする運用利回りを達成できない場合もあります。しかし、基金制度は長期間にわたって制度が継続するよう設計・運営されており、資産運用においても、中長期的に収益を確保することを目標としています。

■運用収益率の推移 (平成16年度～令和元年度)





車の運転は大丈夫？ 安全運転と免許証の自主返納

高齢になっても安全運転を続けるためには、こういったことが大切なのでしょう。今回は、安全運転に関することや運転免許証の自主返納について、確認していきます。

安全運転に向けて大切なこと

ベテランのドライバーであっても、年齢とともに視力や体力、記憶力や判断力などが変化して、若いときと同じように運転できなくなってきました。こうした身体機能の変化を理解して、変化に応じた運転を心がけ、安全運転を続けましょう。現在、70歳以上のドライバーの方は運転免許証の更新時に「高齢者講習」を受講することになっています。この講習は、視力や運転操作に問題がないかを確認したり、実際に車を運転しながら、ご自分の運転技能について認識や理解を深め、その後の安全運転に生かしていくためのものです。

また、75歳以上の方が免許証を更新する際には、「高齢者講習」に加えて「認知機能検査」を受けることになっています。「認知機能検査」は、記憶力や判断力などの認知機能を調べるためのもので、その結果に応じて「高齢者講習」を実施します。なお、認知機能が低下しているおそれのある方に対しては、なるべく早く医師の診断や安全運転支援（安全運転指導）を行うことが重要です。そのため、認知機能の低下により犯しやすい「一定の交通違反」を75歳以上のドライバーの方がすると、「臨時認知機能検査」を受けることになっています。その結果によって、高齢者講習や適性検査を受けたり、主治医等の診断書を提出することが必要になります。

運転免許証の自主返納とは

加齢に伴う身体機能や判断力の低下により、運転に不安を感じるようになったときには、自主的に運転免許の取り消しを申請することができます。本人がみずからの意思で「有効期限の残っている」運転免許

の取り消しを申請することを「自主返納」と言います。

自主返納に年齢制限はありませんが、運転に自信がなくなった、家族から運転が心配と言われたなどの理由で、年々、自主返納をする高齢ドライバーが増えています。警視庁の資料によると、令和元年の自主返納は60万件に上り、特に75歳以上の方の返納が急増しています。

手続の窓口は、最寄りの警察署や運転免許センターなどです。なお、次の方は自主返納ができないので、ご注意ください。

<自主返納ができない方>

- 運転免許証の有効期間が過ぎている方
- 運転免許の取消基準に該当している方
- 運転免許の停止中の方、または運転免許の停止基準に該当している方

運転経歴証明書が身分証明書に

運転免許証を自主返納した際には、「運転経歴証明書」の交付が受けられます。自主返納をした日からさかのぼって5年間の運転に関する経歴を証明するもので、これまで安全運転に努めてきた証明や記念の品にもなります。

平成24年4月1日以降に交付された運転経歴証明書は、運転免許証に代わる公的な本人確認書類として、永年、利用できます。

また、運転経歴証明書を持っていると、自治体や事業者等による特典を受けられます。たとえば、タクシーやバスの運賃割引や商品券の贈呈など、自治体や事業者ごとにさまざまな特典や支援を実施しています。

※運転経歴証明書では、自動車等を運転することはできません。

基金事務局より

平素は当基金の運営にご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年度は、年度終盤の1月頃までは各国中央銀行の利下げ等の金融緩和により債券・株式ともに上昇しましたが、2月以降は新型コロナウイルスの影響を受け、株価が急速かつ大幅に下落する事になりました。

先行きを見通す事が難しい環境ではありますが、

新型コロナウイルス対策の進展に対する期待先行により、グローバル株式が急回復する動きや、米国等の大規模な金融緩和で債券がプラスになる動きもありますので、基金としては今後も市場の動向を注意深く見守りながら、長期的に安定した運用・運営を心がけてまいります。

引き続き、基金の状況をお伝えしていきますので、今後ともご理解の程、よろしくお願い申し上げます。

旭化成企業年金基金 理事長 西川 知

これまでもこれからも、 みずみずしい毎日を、ずっと。

いつの時代もおいしさと鮮度を包みつつけて、
サララップ®は今年で60周年。

冷蔵庫や電子レンジが登場し家族の食卓が様変わりする中、
しなやかにタフにその変化にフィットしてきました。

いま見つめているのは、ますます多様化が進むこの先の未来。
もっと近くもっと深く豊かな食と暮らしのお手伝いがしたい。

サララップ®は愛とアイデアで、
みずみずしい毎日を包んでいきます。
これからもずっと。

